令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	260
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	事務局運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
			私立学校振興助成法	

事業目的		
	対象	教育委員会事務局
	意図	的確な事務事業が展開される

2 事業内容

	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1年度取組	1　教育委員会事務局内で使用する公用車や事務機器の維持管理を行いました。 2　教育委員会事務局及び社会教育機関における情報共有や課題の解決を図るために、教育長、次長、課長による会議を月２回開催しました。 3　教育要覧を作成し、ウエブサイトで公開しました。	臨職賃金	1,734
		報償費	0
		旅費	86
		需用費	1,964
		役務費	605
		使用料及び賃借料	591
		負担金補助及び交付金	3,460
		公課費	64
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	次長課長会議の開催	回/年	24	28	24	28	24	29		

1年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,780	
	決算額		8,504	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	8,504	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	10	1	8,780	8,504	事務局費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・経常的な事務事業です。日々の業務を適切に実施していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・適切に実施するには例規等に基づき日々の業務を着実に行うことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、例規等に基づきながら、事務改善を図れるものについては、事務改善を図るなどして、日々の業務を着実に行います。